

重量物対策は、働き方改革の

基本中の基本

雇用問題
コメンテーター
長嶋 俊三

◎重量物の搬送は人に頼らない

いま実際に企業で進んでいる働き方改革は、昭和50年代から始まった高齢者対策が契機となっている。定年延長の進め方とセットで、生産性が落ちるといわれる高齢者の能力をどうすれば十分に発揮してもらえるかが追求され、それが機器等の改善だけでなく、人事、賃金、能力開発、健康管理など総合的な改革に結びついていったからである。高齢者の生産性が落ちる根本的な問題は、重量物の取り扱いに現れる。人間

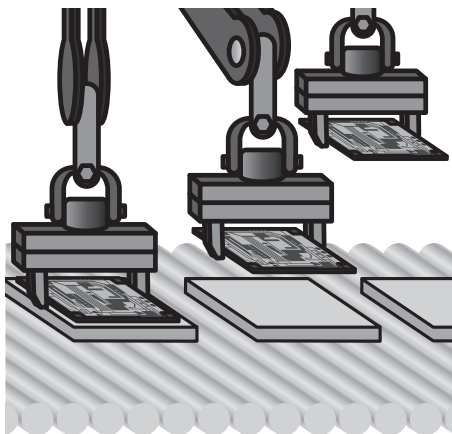


の身体機能の衰えは、脚から始まるからである。いまでは高齢者のテクニカル・スキルを十分に発揮してもらおうために、その支障となる重量物の搬送などには自動コンベアやハンドリング機器が導入されている。しかし、コンベアに重量物を載せたり、コンベアが途切れているその距離が短い場合に、ハンドリング機器の操作に時間がかかるため、ベテランの技能者などは手持ちで移動させてしまうことがある。長い経験で重量物の持ち方に慣れているからなのだが、そうした時には心拍数も高くなっていることが考えられるため注意が必要だ。

◎重量物とは何キロをいうのか、会社が決める

重量物の対策は、高齢者に限らず職場全体の生産性と健康についての基本的な問題にもかかわらず、意外なおざりにされている。重量物とは一体何キロの物をいうのか。手で持ち抱えら

れない物が重量物なのか。これまで取材した企業で重量物の規定をもっている企業は1社しかなかった。その自動車関連企業は、20キロ以上を重量物として、それ以上の物は自動機を使用するように各職場に掲示している。人事担当者は「はじめはそれを意識する人は少なかつたようですが、一度自動機を使うと手持ちはしなくなります」という。重量物の定義を会社がきちんと決めることが重要だ。



◎健康対策のちよつとした工夫

重大な健康障害が起きていなくても、加齢による筋力の低下などで腰痛を発症している人は多い。治療する時間もとれない。筋力を衰えさせない健康と体力管理を充実させられればいいが、中小企業では整備する余裕がないのが実情だ。そのため企業は様々な対策をとっているが、重電機の部品を製造している企業では、職場の通路の上方に鉄棒を渡し、従業員が仕事の合間にぶら下がるように工夫した。ただ、重量物の搬送を人に頼ることは止めたほうがよいが、運搬が職場から離脱することによるストレス発散効果があるというメリットもあるので、メンタルヘルスと合わせて考えながら、改革を進める必要がある。

《筆者紹介》

長嶋俊三（ながしま しゅんぞう）
1947年生まれ。明治大学卒。新聞記者、TVディレクターを経て、79年より（財）高齢者雇用開発協会発行の月刊誌『エルダー』の編集を創刊から担当。2011年6月、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構を退職。著書に『60歳からの仕事』（清家篤慶應義塾大学教授と共著、講談社刊）、『エーゼルス就業社会』（共著、日本能率協会マネジメントセンター刊）などがある。

さらに詳しくはWEBへ

イータックス

検索



法人会は会社経営の効率化のためにe-Taxの普及を支援しています。